

松下幸之助記念財団 研究助成

## 研究報告

(MS Word データ送信)

## 【氏名】

石田智範

## 【所属】(助成決定時)

慶應義塾大学大学院 法学研究科 政治学専攻

## 【研究題目】

戦後日本の朝鮮半島外交、一九六五—一九八三年

## 【研究の目的】(400字程度)

1970年代を前後して、日本の朝鮮半島外交は次のような二面性を孕んで展開した。一方で、日本は韓国に対して安全保障上の考慮を抜きには説明しえない政治的、経済的な支援措置を繰り返し講じた。しかし他方で、日本は「北朝鮮の脅威」について韓国と立場を共有することには極めて慎重であり、さらには韓国の掣肘に拘わらず時機を見て北朝鮮との関係拡大をたびたび模索するなど、総じて韓国の安全保障政策とは一線を画す姿勢をとった。戦後日本の朝鮮半島外交がこのような二面性を孕んで展開したメカニズムは、これまで体系立てて明らかにされてはこなかった。

本研究の目的は、1970年代前後の日本の朝鮮半島外交を対象とし、その展開の過程とメカニズムについて体系的な説明を提示することにある。

## 【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究は、戦後日本の朝鮮半島外交に見られた以上のような二面性を、その政策決定過程に互いに緊張を孕んだ複数の論理が介在したことの表れとして捉える視角から分析を行う。

戦後日本の朝鮮半島外交に働いた論理として本研究が重視するのは、①地域秩序の安定を志向する論理、②朝鮮問題をめぐる内政の論理、そして③日米同盟の運用の論理の三つである。これら三つの論理のその時々における関係性を解明し、その文脈に位置付けて朝鮮半島外交の展開を考察することが本研究の分析枠組みである。

分析に際しては各々の論理が政策決定過程にとりわけ強く作用した事例に着眼し、そこでの当該論理の作用のメカニズムと他の二つの論理の関わりを検討した。具体的には、①地域秩序の安定を志向する論理が強く作用した事例として、日本が1970年代前半に対韓支援を基調とする既存の朝鮮半島政策の修正を図り、北朝鮮との交流拡大を図るに至った過程を、②朝鮮問題をめぐる内政の論理が強く作用した事例として、1975年8月の日米首脳会談において日本側が北朝鮮との対話の斡旋を米国に持ちかける姿勢を示すに至った過程を、③日米同盟の運用の論理が強く作用した事例として、1983年1月に中曽根康弘首相が韓国への総額40億ドルの経済支援の実施を決断するに至った過程を分析した。

なお、以上の事例分析においては日本、米国、韓国の外交文書に基づく実証研究の手法をとった。

## 【結論・考察】(400字程度)

戦後日本の朝鮮半島外交を規定したのは、その政策決定過程に介在した上記三つの論理の緊張関係のダイナミズムであった。

1960年代末から1970年代前半にかけては、他の二つの論理もさることながら地域秩序の安定を志向する論理が朝鮮半島外交の展開を特徴づけた。アジアにおいて米中和解に象徴される秩序変動が生じるなか、外交当局は南北の緊張緩和を通じた朝鮮半島の安定に寄与すべく、在韓米軍削減問題の帰趨に留意し、かつ自国の対韓政策との調整を慎重に図りつつ北朝鮮との交流の拡大を図ったのだった。

金大中事件を経た1970年代半ばの朝鮮半島外交の展開を特徴づけたのは、朝鮮問題をめぐる内政の論

理であった。1975年8月の日米首脳会談において三木首相がフォード大統領に米朝対話の斡旋を持ちかける姿勢を示したのは、日韓関係の紛糾を受けて朝鮮問題をめぐり自民党内対立の亀裂が深まるなかで、政権運営を図る三木が双方の主張に配慮しつつ自らのイニシアティブを演出しようとしたからであった。

1970年代後半から1980年代初頭にかけての朝鮮半島外交の展開を特徴づけたのは、日米同盟の運用の論理であった。当時日米間で貿易摩擦が苛烈化し、それが米国内において対日「ただ乗り」批判へと転化する情勢のなかで、日本の対韓経済支援が米国との間で同盟の負担分担問題として争点化したのだった。40億ドルの対韓経済支援をめぐる中曽根首相の決断は、そうした日米交渉の延長に位置するものであった。